

第2回支え愛地域づくりモデル事業評価委員会 議事要点録

日時 平成28年8月30日(火)

午後1時30分～午後3時15分

場所：市役所 4階第2会議室

出席者：(委員) 50音順：敬称略

荻野 淑 小西 澄子 高井 広吉 村上 寛誉 渡辺 敏夫

(事務局)

市民部長 荘加 淳夫

地域振興課長 村瀬 雅也 自治振興係長 各務 則行

自治振興係主任 吉田 拓矢 自治振興係主事 久保 光彦

1. あいさつ

評価委員会委員長 渡辺敏夫が第2回支え愛地域づくりモデル事業評価委員会の開催にあたりあいさつし、活発な議論をお願いした。〔議事まで事務局で会議進行を行う〕

2. 第1回評価委員会での意見等について

事務局 事務局が資料1に基づき、第1回評価委員会の議事要点録や補足事項等について報告した。

3. 制度検証委員会の報告について

事務局 事務局が資料2に基づき、制度検証委員会での意見や事業検証結果について報告した。

4. 議事

(1) 他市町村事業との比較について

〔議事からは委員長が会議進行を行う〕

委員長 委員長が議事(1)について事務局に説明を求めた。

事務局 事務局が資料3に基づき、他市町村事業との比較について説明した。

質疑

事務局 可児市のように、ボランティアのポイント制度と地域通貨の発行事業を同時に実施している市町村は全国的にもあまり例がないので、それぞれの事業ごとに比較を行った。

委員 ポイント制度に参加している人数と人口との比率は、他市と比較して可児市が高い方であるようだが、何か要因はあるのか。

事務局 可児市の場合は、65歳以上の方が約700人参加しており、この年代の方々が非常に活発に活動していただいているという印象がある。例えば、これは推測だが、田畑を持っていない65歳以上の団地の方々は、ボランティアをする時間的余裕が多少あるのではないかと考えている。

委員 65歳未満の方に注目すると、キッズクラブのボランティアに中高生が多く参加したり、サロンのボランティアに50代の女性が多く参加していることは、可児市の特徴の一つだと思う。

委員 退職した方々が健康で元気なうちからボランティア活動をしてもらうことは大切なことである。この制度の良さを理解していただき、ボランティアに参加してもらうきっかけになると良い。

委員 団地内の65歳以上の方々は、高齢化を身近に感じているので、自分たちでいろいろ考えて活発に活動をしている。これからは、ボランティアに若い世代をどう取り込んでいくのかが課題になってくる。若い世代は、団塊世代と比べて近隣住民との接触機会が少ないので、何とかして支え合いの大切さを伝えていかないといけない。

委員 団塊世代の男性は取り込むのに苦労するが、一度参加してもらえると、活動を続けてもらえることも多い。

委員 支え合いのしくみをつくっていくには、地域住民同士が接触する機会をつくる必要がある。

委員 可児市は地元愛が強いと思う。そのあたりがポイント制度の参加者比率にも表れているのではないか。これは可児市が誇るべき強みであり、それを生かすためにこの事業は役立っていると思う。他市との比較においても、可児市の事業基準や規模は、特段差異があるという訳ではないので、妥当であると客観的に判断できる。

委員 ポイント制度の参加者比率が高いのも、この事業を3年間やってきて、市民にメリットが出てきたからではないか。この事業をさらに発展性のある活動にしていけば、ボランティアの促進や地域経済の活性化につながると思う。

委員 市町村ごとの参加者比率と高齢化率との関係性は、何か調査していないか。

事務局 そこまでは調査できていない。

委員 K市の地域通貨発行事業の状況を見ると、人口は可児市の半分程度なのに、協力店数や発行規模は可児市よりも多い。事業を10年間継続しているのは、何かメリットがあるからだと思う。

事務局 今年度のKマネーの発行規模は、K市と同程度まで拡大できる予定である。人口のわりに協

力店数や発行規模が多いのは、10年間事業を継続してきた成果ではないか。

委員 ボランティアにとっては、ポイントシールの付与は活動の励みになっている。また、可児市の制度では中高生にもポイント付与していて、全国的にも珍しいと思う。

(2) 事業の検証について

委員長 委員長が議事(2)について事務局に説明を求めた。

事務局 事務局が資料4に基づき、項目ごとに事業の検証を依頼した。

(1) 地域支え愛ポイント制度

ポイントの付与基準について

評価結果 現行制度が適正であると判断する。

委員 付与基準及び付与上限は妥当であると思う。上限に達した人に話を聞いたが、そもそもポイントシールをもらう目的でボランティアをしているのではなく、生きがいとしてボランティアをしているので、今以上を求めているとのことだった。これはボランティア精神として皆が考えていることだと思うので、現行制度に賛成である。

委員 ボランティアは社会貢献活動であるという考え方からすれば、そんなに多くの見返りを求めている訳ではないと思う。あくまで御礼の気持ちとして、活動の励みになればいいと思う。

委員 事業開始当初は、ポイントを受け取ることによってボランティアが有償になってしまうのではないかと反対を受けることもあったが、今では活動の励みになり感謝しているという意見を多くいただいている。これは、事業が定着してきたからではないかと考えている。

委員 当初は、ポイントを受け取ることでボランティアの良さが消えてしまうという意見が多かった。しかし、市からの御礼の気持ちとして、ありがたく受け取るべきではないかと考えるようになった。さらに、Kマネーは寄附することもできるので、良いと思う。

委員 寄附できることをもっと広くPRしてもらえると良い。

委員 ポイント制度は、ボランティアをさせてもらえる喜びと、市から評価してもらえる喜び、そして寄附ができる喜びという3つの喜びを味わうことができる事業である。

(2) Kマネーの発行

協力店による社会貢献協力金の負担について

評価結果 現行制度が適正であると判断する。

委員 協力店アンケートの結果にもあったが、協力店自身が適正であると答えているので、適正であるとする。

Kマネーの発行規模について

評価結果 毎年徐々に拡大していくことが適当であると判断する。

委員 発行規模は年々拡大しているとのことだが、伸び率としてはどの程度か。

事務局 毎年6割以上ずつ拡大している。ただ、市からの補助金、報償費をKマネーに振り替えることができる金額は限られている。

委員 ボランティア登録者数の拡大目標はあるのか。

事務局 3年後には、1,800人を目標にしている。

委員 発行規模はいくらが適正かと考えたときに、金額で答えるのは難しい。将来的には1億5千万円程度まで拡大することなので、結果をみてから判断、修正すると良い。

委員 急に発行規模を2倍に拡大したりすると制度上何か問題が起こるかもしれないので、徐々に拡大しながら、その都度検証すれば良いのではないか。

プレミアムKマネーの発行について

評価結果 現時点では、本事業において市が積極的に発行する必要はないと判断する。

委員 通常のKマネーとプレミアムKマネーは別物ではないか。Kマネーの発行規模を増やすためにプレミアムKマネーを発行するという使い方は違うと思う。

委員 市が税金を使ってまで、無理に発行することはないのではないか。

委員 国からの支援が入るなら良いが、市が単独で発行する必要はないと思う。

委員 Kマネーを発行することによって支え合いのしくみをつくるという事業趣旨からすると、本来の目的から離れているのではないか。プレミアムKマネーを発行すれば一時的な効果があるかもしれないが、継続性はない。

委員 プレミアムKマネーよりも、商工会議所での一般販売をもっとPRしてほしい。

Kマネー販売所の拡大について

評価結果 購入者の利便性向上のために、各連絡所での販売を期待する。

委員 今のところKマネーは商工会議所でしか購入できないが、商工会議所に行き慣れていない人は、行きづらい場所かもしれない。

委員 連絡所で購入できるようになると、非常にありがたい。購入者が増えると思う。

委員 Kマネーは、企業内でもスポーツ大会などのイベントの景品として需要があるのではないかと。もっと市が各企業に対して購入促進をすることはできないか。

事務局 現在すでにそういった使い方をしていただいている企業があるので、市としてもさらに広くPRしていきたい。

金融機関での換金業務について

評価結果 現行制度が適正であると判断するが、今後事務改善の検討が必要である。

委員 換金事務の改善、簡素化は必要であると考えます。

委員 金融機関としては、現状の協力体制を維持していきたいと考えています。

事務局 プレミアムKマネーを再度発行する場合は、市が換金手数料を負担するかどうか検討する必要があります。

検証結果まとめ

委員長 活発なご意見をいただき感謝します。事業の検証として、委員の意見をまとめさせていただく。地域支え愛ポイント制度については、今後ますます地域の支え合いが不可欠になっていくなか、そのしくみをつくっていくうえで、ボランティアへの御礼を交付することや、ボランティア活動を活発化させる制度として、適正であると判断する。また、Kマネーの発行については、Kマネーが市内に流通することで、地域経済の活性化につながると考えられる。よって、Kマネーを発行し、今後拡大促進していくことが必要であると判断する。当委員会としては、平成26年度からモデル事業として実施してきた実績を検証した結果、事業目的に対して有効であると評価する。また、事業の継続ならびに発展させていくことでさらに効果が表れると判断する。これを当委員会での結論として、市長に報告させていただくということによろしいか。

他委員 異議なし。

(3) その他の意見

委員 利用者の利便性向上のためにも、協力店の拡大を随時進めてほしい。

委員 協力店に登録すると、お店の売り上げ増につながるかもしれないということを伝えてほしい。

事務局 了解した。

5 . 今後の進め方について

委員長 委員長が委員会の今後の進め方について事務局に説明を求めた。

事務局 委員の皆様には、ご多忙の中、委員会へのご出席ならびに委員会での活発なご意見をいただき、感謝申し上げます。この委員会が出た結論を、事務局が報告書として作成し、案として委員の皆様へ送付させていただくので、それぞれ確認いただきたい。報告書が完成したら、渡辺委員長と職務代理者である小西委員が、後日市長に直接報告するという事によろしいか。

全委員 異議なし。

6 . その他

・特になし

閉会